

大転換とマインドの切り替え～総会シンポに寄せて

二場 邦彦（立命館大学名誉教授）

今年度の総会シンポジウムでは、団塊世代の全てが後期高齢者になる2025年以降の超高齢社会に焦点をあて、くらしや地域の社会的環境が激変する下での生協の事業や活動のあり方について、「地域包括ケア」との関連で問題が提起された。

報告でも触れられたように、超高齢社会の到来は人口減少と結びついており、現在、人口減少を軸に多方面で大きな変化が進んでいる。地域での人口減少は、「まちの縮小や変容（コンパクトシティ）」「需要（市場）の縮小」「働き手の減少」などをもち、高齢などで生活機能の弱まった住民にとっても、また事業環境が悪化する企業にとっても、地域でどう生きるかが、改めて課題になっている。

他方、国際的には、覇権争いと結びついてグローバルな経済圏づくりが進んでおり、また生存のための自然環境としての地球環境の維持が待たない課題になっている。地域はこれらの課題とも無関係ではられない。

バブル前後から、経済・社会の基調変化という感覚が共有されてきたが、その予感された世界が目前に現われ、顔触れ合うに至ったのが現在ではないだろうか。大転換の時である、これに立ち向かう覚悟がいる。

その際に、次の点での意識の切り替えが必要であろう。

①長期の視点をベースにする。組合員のくらしの変化、くらしを取り巻く地域の変化、そして生協の事業環境の変化の下で、生協の事業と活動をどう再形成するか、20～30年後の到達像を粗いタッチで描き出し、

それに向けて中期・短期の計画を運用する必要がある。

②大きな変化に量的拡大では対抗できない。重要なのは、変化した環境下で理念・目標を達成する仕組みや方法を開発すること（質的变化）であって、量的拡大はそうした質的な変化をより確実にするものとして意味をもつのである。

③横並び（「皆で渡れば」）の意識を捨てる。自らの地域に即して自分たちで考え抜くことが大事であり、全生協の経験と叡智の結集である中央の方針は重要だが、それは深く考え咀嚼しないと力にならない。地域がどう変化するかは、すでに先行的に現われているので、その下で生協のどんなサービスが、どんな層によって最も求められているのかを虚心に聴き取り、議論の出発点にするべきである。

ところで、国際的にも、またわが国でも、ソーシャルビジネスへの関心が高まっている。その定義については様々な議論があるが、常識的に「事業活動を通じて社会的課題の解決をもたらすビジネス」と考えると、生協もその一員である。生協の場合、その事業は収益性ビジネスという側面と組合員の問題解決ビジネスという側面とが重なっているが、近年は競争の激化にともなって前者の側面が強まり、後者は運動課題として扱われる傾向が見られた。大転換への対応は、この2側面をもう一度事業の中で統合すること、統合を通じて事業の仕組みを進化させることであり、それはソーシャルビジネスとしての質を高めることでもある。